(ご参考)

環境会計

当社は、1998年度より「環境会計制度」を導入し、昨年に引き続き 1999年度の実績を公表いたします。

1. 費用対効果の推移

（単位：億円）

	98年度		99年度		2000年度(予測)	
	費用	効果	費用	効果	費用	効果
富士通	80	97	85	103	89	120
主要連結子会社（以下、連結会社）	70	84	82	119	94	128
連 結	150	181	167	222	183	248

分類方法： 環境庁「環境保全コストの把握及び公表に関するガイドライン」に準ずる。(99年3月発行)

2. ９９年度実績の内訳

（単位：億円）

		項 目	99年度実績		
			富士通	連結会社	連 結
費用	①直接的費用	生産活動を確保するための環境保全活動費用（環境設備導入・維持費用等）	39	37	76
	②間接的費用	環境推進活動費用（人件費）、EMS認証取得、維持費用	13	18	31
	③省エネルギー費用	省エネ対策費用	10	1	11
	④リサイクル費用	廃製品の回収、リサイクル、リユース等費用	3	3	6
		廃棄物処理費用	8	10	18
	⑤研究開発費用	グリーン製品、環境対応技術開発費	3	6	9
	⑥社会的取組費用	緑化推進、環境報告書作成、環境宣伝等の費用	3	3	6
	⑦その他	地下水汚染対策等の環境リスク対応費用	6	4	10
		計	85	82	167
効果	①生産支援のための環境保全活動	生産活動により得られる付加価値のうち、環境保全活動の寄与分 *1	37	40	77
	②省エネルギー活動	電力、油、ガス使用量減に伴う費用削減額	13	7	20
	③リサイクル活動	廃製品リサイクルによる有価品/リユース品の売却額	7	29	36
		廃棄物減量化によるコストダウン額	1	3	4
	④リスクマネジメント	法規制不遵守による事業所操業ロス回避額 *2	20	13	33
		地下水汚染対策等による住民補償、保険費用の回避額	7	16	23
	⑤環境ビジネス活動	環境ビジネス製品(環境ソリューション、グリーン製品等) 販売貢献額	6	1	7
	⑥環境活動の効率化	ペーパーレス効果、管理システム活用によるコストダウン額等	9	9	18
	⑦環境教育活動	環境ISO構築コンサルタント、監査員教育等の社内教育効果額	3	1	4
		計	103	119	222

*1　生産活動により得られる製品の付加価値を、その事業所の環境保全活動の割合から寄与分として算出。

*2　リスクが発生したと仮定した場合のリスク回避見積額。

３．審査

（株）太田昭和環境品質研究所による２０００年環境活動報告書の内、環境会計に係わる部分の審査手続きが完了しましたので、この部分に限り公表致します。

尚、環境負荷と環境費用の関係を示す改善指標については、別途公表いたします。

以 上